



みどり防災ずきんちゃん

# 気候変動ニュースレター

## 1. 気候変動ガイドブック・気候変動特設ページを活用した取り組み事例（その2）

協会の「[気候変動ガイドブック](#)」や[気候変動特設ページ](#)（協会 HP）の活用事例をご紹介します。参考にいただき、お客さまとの対話を含めた気候変動対応取り組みの一段の推進を図ってください。

～活用事例～

- 会員会社： 三井住友海上では、横浜市とコラボした「SDGs×脱炭素経営」セミナーにおいて、参加企業経営者に対し、損保協会の気候変動ガイドブックの情宣を行いました。事業者として今できることとして「自社の温室効果ガス排出量の見える化」や「温室効果ガス削減目標・取組計画の策定」などを同ガイドブックでとり上げていることを紹介し、事業者として取組推進の必要性を訴えました。
- その他： 日本損害保険代理業協会が「日本代協ニュース」（1/7号）で同ガイドブックおよび特設ページを紹介するとともに、脱炭素社会の実現を目指していくことに触れています。

## 2. 温室効果ガス排出量算定実務者向け意見交換会を開催

2021年12月24日、会員各社の排出量算定を担当する社員を対象にした意見交換会（参加25社35名）を開催しました（当日の様子は[こちら](#)）。CDP Worldwide-Japan、カーボンフリーコンサルティング株式会社を講師として招いて、排出量算定の重要性が増している背景や想定される実務について理解を深めました。気候変動（とそれがもたらす異常気象）は損害保険事業のサステナビリティを脅かす大きなリスクであり、その管理は損害保険会社にとって経営マターそのものである点も席上強調されました。2021年7月に損保協会が策定した気候変動対応方針に基づく取組を各社進めている中、事業者として温室効果ガスの測定と削減に向けた取組強化の必要性についてあらためて確認するよい機会になりました。

## 3. 第2回気候変動勉強会（予告）

第2回の会員会社向け気候変動勉強会を2022年2月4日に開催します（13時30分～15時、損保会館およびオンライン併用）。講師は、金融庁の池田賢志チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサーです。「気候変動には損害保険会社としてどのような姿勢で臨むべきか」についてお話しいただき、皆さまに最新状況への理解を深めていただきます。詳細につきましては、1月14日の企画部会委員宛出状をご参照ください。経営企画、リスク管理、サステナビリティ、資産運用、商品、損害サービス等をはじめ、是非積極的にご参加ください。

## 4. 今月のひとくちメモ ～NZIA（Net-Zero Insurance Alliance、ネットゼロ保険アライアンス）～

2021年7月に発足した、気候変動対応を牽引する大手保険会社連盟です。2021年12月現在、アクサを議長として、アリアンツ、アビバ、ゼネラル、チューリッヒなどの保険会社・再保険会社15社で構成され、2050年カーボンニュートラルの実現にコミットしています。NZIAのメンバーは、5年ごとに科学的な中間目標を個別に設定し、毎年その進捗状況を公表します。現時点で日本社はNZIAに参加していないものの、注視していく必要があります。

## 5. 個社取り組み事例 ～日新火災海上保険～

- ・当社は、自動車の事故の際にリサイクル部品を使用して修理する環境配慮型自動車保険の販売を通じて、資源の

有効活用に取り組んでいます。また、紙の保険約款に代えて Web 上で参照する「インターネット約款」、および紙証券の発行に代えて Web 上で契約（変更）内容を確認する「インターネットによる契約確認サービス」等による紙資源の節約に取り組んでいます。環境配慮型自動車保険ならびに紙資源の節約による収益の一部はケニア共和国の環境保護活動家、故ワンガリ・マータイ氏が始めたグリーンベルト運動（植林活動）に活用していただくため、継続的に寄付しています。

・東京海上グループにとって、気候変動や自然災害への対応はとりわけ重要な社会課題であり、「気候変動対策の推進」「災害レジリエンスの向上」を主要課題として掲げ、その解決に向けた取組みを推進しています。

<東京海上グループの目標>

	2030 年度目標	2050 年度目標
温室効果ガス排出量 (スコープ1・2・3)	60%削減 (2015 年度対比)	実質ゼロを目指す (含む投融資先)
再生可能エネルギー導入率	主要拠点 100%	同左
事業活動におけるカーボン・ニュートラル (マングローブ植林プロジェクトを通じた CO <sub>2</sub> 吸収・固定など控除後)	達成	達成

\*スコープ1～3については、本ニュースレターの第1号参照。

以上